

# 土庄町令和6年度決算の財務書類

## 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。土庄町はこの要請に基づき、令和6年度決算において統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

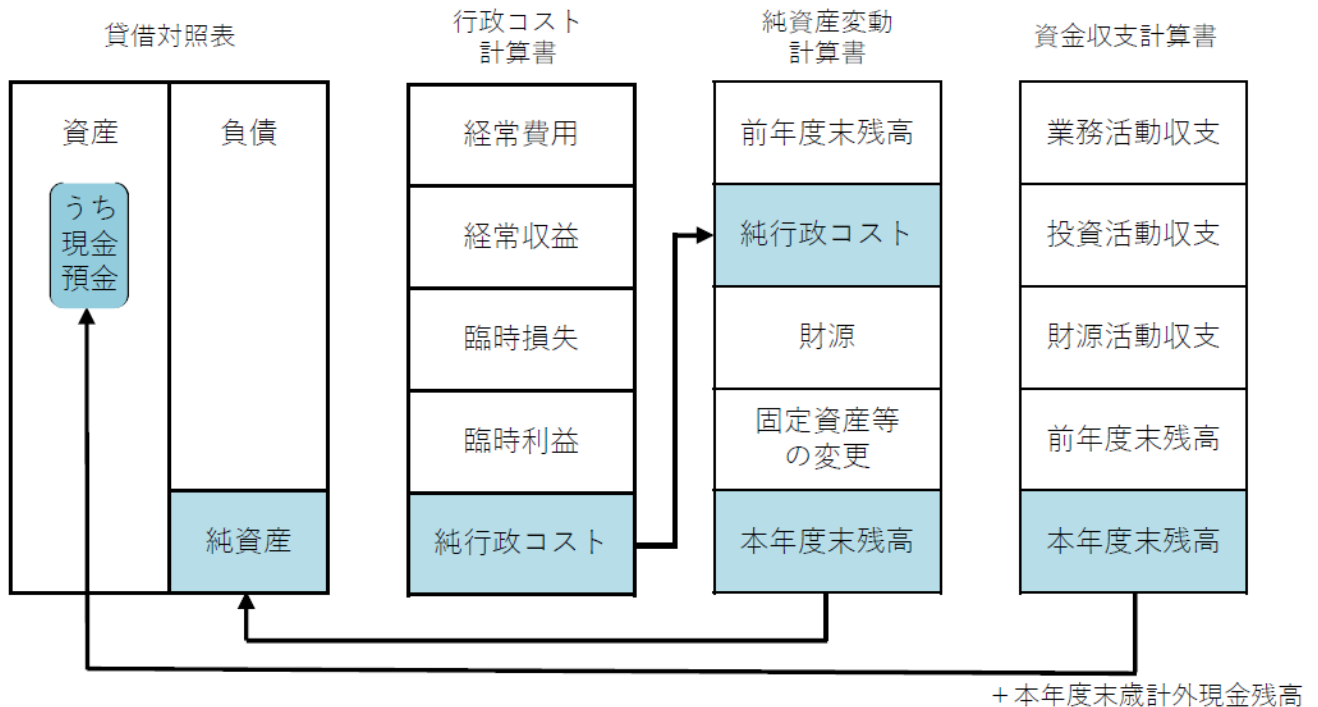
## 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

## 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表には次のような相互関係があります。



- ◎ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◎ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ◎ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

# 土庄町令和6年決算の一般会計等財務書類

## 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和7年3月31日時点で土庄町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、土庄町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	35,377,568	<b>固定負債</b>	12,193,917
有形固定資産	31,888,382	地方債	11,211,691
事業用資産	21,944,142	長期未払金	-
インフラ資産	9,802,542	退職手当引当金	982,226
物品	141,698	損失補償等引当金	-
無形固定資産	26,150	その他	-
投資その他の資産	3,463,036	<b>流動負債</b>	1,390,086
<b>流動資産</b>	3,834,275	1年内償還予定地方債	1,227,039
現金預金	498,718	未払金	-
未収金	17,625	未払費用	-
短期貸付金	112,042	前受金	-
基金	3,207,710	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	135,810
その他	-	預り金	26,830
徴収不能引当金	△ 1,820	その他	407
		<b>負債合計</b>	<b>13,584,003</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		<b>固定資産等形成分</b>	38,697,319
		<b>余剰分（不足分）</b>	△ 13,069,479
		<b>純資産合計</b>	<b>25,627,840</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,211,843</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>39,211,843</b>

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

◎ **有形固定資産・無形固定資産**

道路や学校など、土庄町が保有する公共施設の総額

◎ **投資等**

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◎ **流動資産**

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◎ **負債**

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

◎ **純資産**

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

## 貸借対照表の主な分析指標

### 純資産比率 65.4%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

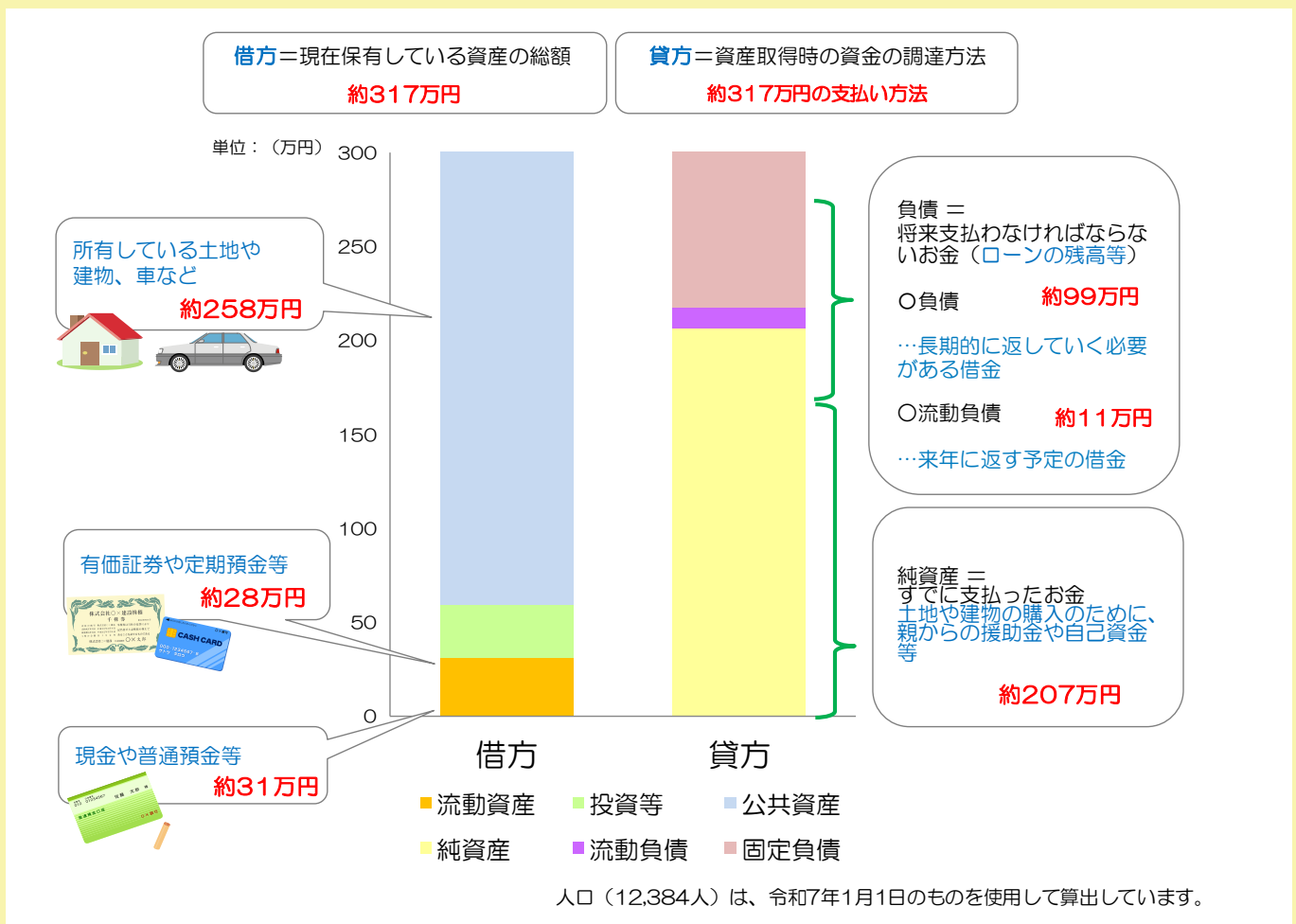
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計 } 25,627,840 \text{ 千円} \div \text{資産合計 } 39,211,843 \text{ 千円}$$

### 有形固定資産減価償却率 60.0%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額 } 27,716,362 \text{ 千円} \div \text{償却資産 } 46,192,685 \text{ 千円}$$

## 貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



# 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	7,664,338
業務費用	4,367,799
人件費	1,774,408
物件費等	2,502,498
その他の業務費用	90,893
移転費用	3,296,539
補助金等	2,215,898
社会保障給付	566,196
他会計への繰出金	512,923
その他	1,522
<b>経常収益</b>	532,291
使用料及び手数料	213,702
その他	318,589
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,132,047</b>
臨時損失	4,635
臨時利益	2,621
<b>純行政コスト</b>	<b>7,134,061</b>

## ◎ 人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

## ◎ 物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

## ◎ その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

## ◎ 移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

## ◎ 経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等が計上されています。



※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,424,371	37,073,037	△ 12,648,666
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 7,134,061</b>		<b>△ 7,134,061</b>
<b>財源</b>	<b>8,180,981</b>		<b>8,180,979</b>
税収等	6,382,323		6,382,323
国県等補助金	1,798,657		1,798,657
<b>本年度差額</b>	<b>1,046,920</b>		<b>1,046,918</b>
<b>固定資産等の変動(内部変動)</b>			
有形固定資産等の増加		1,467,732	△ 1,467,732
有形固定資産等の減少		1,716,366	△ 1,716,366
貸付金・基金等の増加		△ 902,277	902,277
貸付金・基金等の減少		1,198,703	△ 1,198,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	161,181	161,181	
その他	△ 4,632	△ 4,632	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,203,469</b>	<b>1,624,281</b>	<b>△ 420,814</b>
本年度末純資産残高	25,627,840	38,697,318	△ 13,069,480

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使い道により、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,722,352
業務費用支出	3,425,539
移転費用支出	3,296,813
業務収入	7,750,753
税込等収入	6,007,120
国県等補助金収入	1,211,541
使用料及び手数料収入	213,551
その他の収入	318,541
臨時支出	-
臨時収入	2,398
<b>業務活動収支</b>	<b>1,030,799</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,899,891
公共施設等整備費支出	1,716,366
基金積立金支出	896,913
投資及び出資金支出	151,073
貸付金支出	135,539
その他の支出	-
投資活動収入	1,489,036
国県等補助金収入	584,718
基金取崩収入	521,633
貸付金元金回収収入	10,680
資産売却収入	7,746
その他の収入	364,259
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,410,855</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,208,941
地方債償還支出	1,206,444
その他の支出	2,497
財務活動収入	1,339,223
地方債発行収入	1,339,223
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>130,282</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 249,774</b>
前年度末資金残高	721,662
<b>本年度末資金残高</b>	<b>471,888</b>
前年度末歳計外現金残高	33,728
本年度歳計外現金増減額	△ 6,898
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,830</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>498,718</b>

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

◎ **業務活動収支**

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

◎ **投資活動収支**

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

◎ **財務活動収支**

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。